

「国民の命まもる」どころか 「血を流す」 集団的自衛権行使 これが現実

集団的自衛権で参戦

米のアフガニスタン報復戦争(2001年～) NATO諸国は「集団的自衛権を行使する」として参戦。派兵諸国のうち29カ国で3435人の兵士の命、1万7千人以上(07年以降)のアフガン民間人の命が奪われました。

多国籍軍に参加

米のイラク侵略戦争(2003年～) アメリカをはじめとする「有志連合」諸国が「多国籍軍」を組織。派兵諸国のうち23カ国で4807人の兵士の命、12万～13万人のイラク民間人の命が奪われました。

「全面参戦宣言」だ

日本はいずれにも自衛隊を派兵しましたが、派兵法第2条の「武力行使をしてはならない」「戦闘地域に行つてはならない」という「歯止め」がかかっていました。

「歯止め」を外せば、いつでもどこでも参戦できる国に。自衛隊が他国の



米海兵隊員の前で対空ミサイルを構えてみせる陸上自衛隊の隊員(米海兵隊ウェブサイトから)

人を殺し、自衛隊の若者から戦死者が出るのが現実になってしまいます。

自民党内からも批判

加藤紘一元幹事長「集団的自衛権の行使容認をすれば、米国の要請で自衛隊が、地球の裏側まで行くことは十分

野田聖子総務会長「集団的自衛権が行使できる、武力行使ができるとなれば自衛隊は軍になる。軍隊は殺すこと

分に想定されます」「集団的自衛権の議論は、やりだすと徴兵制まで行き着きかねない」(「赤旗」日曜版18日付)

も殺されることもある」「人を殺す、人が殺されるかもしれないというリアリズムを語るべきです」(雑誌『世界』6月号)

歯止め外し 9条なきものに

限定行使論

必要最小限というが 政府判断で無制限に

安保法制懇の報告書では、集団的自衛権を「必要最小限」のものに限定するかのよにのべています。しかし、どのような場合に発動するかは「政府が…責任を持って判断」としています。政府の裁量で範囲は際限なく拡大され、何の歯止めにもなりません。

自民・石破茂幹事長
「将来は多国籍軍参加も」

武力行使を伴う多国籍軍への参加について「日本だけが参加しないというのは、やがて国民の意識が変わるときに、また(政府対応は)変わるかもしれない」(17日、テレビ番組)

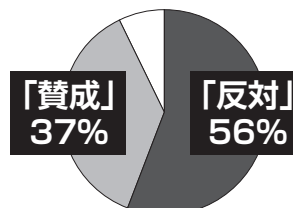
北東アジアの平和どうきずく?

軍事の悪循環でなく外交的解決を

安倍政権は集団的自衛権行使の口実として、北朝鮮や中国の動向をあげています。北東アジアには紛争と緊張の火種を抱えています。大切なことは、軍事対決の悪循環でなく、道理に立った外交交渉による解決、平和解決に徹することです。

解釈改憲に 過半数反対

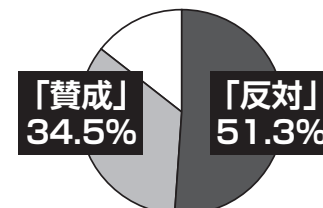
集団的自衛権行使を憲法解釈の変更で認めることについて、各紙の世論調査で反対が過半数になっています。



「毎日」

「改憲によらず憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に」

(いずれも17、18日実施)



共同通信

「憲法改正によらず解釈変更によって集団的行使を認める考えに」